

## 福岡県の財務書類について

### I 概 要

#### 1. 趣 旨

本県の財務状況については、県民に対して企業会計に準じた財務情報を提供していくため、総務省が示した全国統一的な基準により、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の財務書類を作成しています。

なお、詳細な財務書類4表は「II 財務書類4表」に掲載しています。

#### 2. 対 象

財務書類は「一般会計等」（普通会計と同じ会計が対象）、「県全体」及び「連結」の3区分により作成しています。

一般会計等 一般会計及び12特別会計

県 全 体 一般会計等、公営事業2会計（国民健康保険、県営埠頭施設整備運営事業）及び公営企業5会計（病院事業、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、工業用地造成事業）

連 結 県全体、公立大学法人、公社及び県の財政的関与度が高い外郭団体※

※ 令和4年度において、大牟田リサイクル発電（株）への出資を解消したことから、連結対象から外れました。

(連結対象の団体)

区 分	法 人
公立大学法人	九州歯科大学、福岡女子大学、福岡県立大学
公社	福岡北九州高速道路公社、福岡県道路公社、福岡県住宅供給公社
外郭団体	(公財)福岡県中小企業振興センター、(公財)福岡県教育文化奨学財団、平成筑豊鉄道(株)、(公財)水素エネルギー製品研究試験センター、(公財)福岡県スポーツ推進基金 外

### 3. 一般会計等の財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表

県が住民サービスを提供するために所有している財産（資産）と、その財産（資産）をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減		令和4年度	令和3年度	増減
<b>固定資産</b>	46,838	45,907	931	<b>固定負債</b>	43,700	43,658	42
<b>有形固定資産</b>	36,799	37,133	△ 334	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	40,950	40,848	102
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	5,880	5,927	△ 47	退職手当引当金	2,744	2,803	△ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	30,919	31,206	△ 287	その他	6	7	△ 1
<b>無形固定資産</b>	2	1	1				
<b>投資その他の資産</b>	10,037	8,773	1,264	<b>流動負債</b>	4,370	3,977	393
投資及び出資金	2,119	2,081	38	1年内償還予定地方債	3,592	3,327	265
長期貸付金	628	685	△ 57	賞与等引当金	287	289	△ 2
基金(流動性が低いもの)	7,303	6,009	1,294	その他	491	361	130
その他	△ 13	△ 2	△ 11				
<b>流動資産</b>	2,029	2,455	△ 426	<b>負債合計 B</b>	48,070	47,635	435
現金預金	836	758	78	( 32,606 ) ( 32,214 ) ( 392 )			
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,061	87	<b>純資産 C (A-B)</b>	797	727	70
その他	45	636	△ 591	( 16,261 ) ( 16,148 ) ( 113 )			
<b>資産合計 A</b>	48,867	48,362	505	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	48,867	48,362	505
				( 48,867 ) ( 48,362 ) ( 505 )			

(注) 1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。

2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

資産は4兆8,867億円、負債は4兆8,070億円で、資産が負債を上回り、純資産は797億円となっています。

固定資産のうち、有形固定資産は、新たに資産形成に投じた額を従来資産の減価償却費が上回ったことにより、334億円減少しました。

また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金が増加したことなどにより、1,264億円増加しました。

流動資産は、税収が堅調に推移し見込みを上回った一方で、普通交付税の清算に伴う基金積立及び中小企業融資のための金融機関への預託金の減少により、426億円減少しました。

これらの結果、資産合計Aは、505億円増加しました。

固定負債は、県土強靱化対策などによる通常債が増加した一方で、地方交付税の振替財源である臨時財政対策債が減少し、42億円増加しました。

流動負債は、1年以内に償還を行う地方債及び新型コロナ対策分の国庫支出金返納額が増加したことにより、393億円増加しました。

これらの結果、負債合計Bは、435億円増加しました。

資産から負債を差し引いた純資産Cは、70億円増加しています。

## (2) 行政コスト計算書

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供する上で用いられた人件費、物件費、補助金などの経費が使用料といった受益者負担などの収益で賄われたかを表示したものです。

なお、純行政コストは、税収、地方交付税、国等補助金などで賄う額を表しています。

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減
<b>経常費用 A</b>	15,991	18,379	△ 2,388
業務費用	7,464	7,441	23
人件費	3,913	3,903	10
職員給与費	3,320	3,293	27
その他(退職手当引当金繰入額等)	593	610	△ 17
物件費等	3,141	2,902	239
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,291	1,131	160
維持補修費等	932	857	75
減価償却費	918	914	4
その他の業務費用(支払利息等)	410	636	△ 226
移転費用	8,527	10,938	△ 2,411
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	7,471	9,971	△ 2,500
その他	1,056	967	89
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	471	498	△ 27
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	15,520	17,881	△ 2,361
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	118	221	△ 103
<b>臨時利益 E</b>	58	11	47
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	15,580	18,091	△ 2,511

経常費用Aは、2,388億円減少しています。

これは、新型コロナ対策として実施した時短要請等に応じた飲食店等への協力金の減少などによるものです。

臨時損失Dは、103億円減少しています。

これは、平成29年7月九州北部豪雨災害、令和2年7月豪雨災害に係る災害復旧事業費が減少したことなどによるものです。

これにより、純行政コストFは、2,511億円減少しています。

## (3) 純資産変動計算書

純資産(資産-負債)が1年間でどう変動したかを表示したものです。行政コスト計算書で算定された純行政コストを税収、地方交付税、国等補助金などの財源でどう賄われているのか明らかにしています。

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	727
	( 16,148 )
純行政コスト(△) B	△ 15,580
財源 C	15,634
税収等(税収、地方交付税等)	11,415
国等補助金	4,219
本年度差額 D(B+C)	54
資産評価差額 E	0
無償所管換等 F	16
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	70
	( 113 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	797
	( 16,261 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

#### (4) 資金収支計算書

現金の流れを示すものであり、その収支を性質に応じて、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支に区分して表示したものです。

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】(経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)</b>	
業務支出	17,502
業務費用支出	8,973
人件費支出	3,974
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,174
その他の支出(支払利息等)	2,825
移転費用支出	8,529
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	7,474
その他の支出	1,055
業務収入	18,333
税込等収入(税込、地方交付税等)	13,838
国等補助金収入	4,027
その他の収入	468
臨時支出	99
災害復旧事業費支出	99
臨時収入	53
<b>業務活動収支 A</b>	785 ( 828 )
<b>【投資活動収支】(固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)</b>	
投資活動支出	5,912
公共施設等整備費支出	633
貸付金支出	3,095
その他の支出	2,184
投資活動収入	4,839
国等補助金収入	269
基金取崩収入	801
貸付金元金回収収入	3,746
その他の収入	23
<b>投資活動収支 B</b>	△ 1,073
<b>【財務活動収支】(地方債の発行や償還に係る資金収支)</b>	
財務活動支出	3,329
地方債償還支出	3,329
財務活動収入	3,695
地方債発行収入	3,695
<b>財務活動収支 C</b>	366 ( 323 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	78 ( 78 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	669
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	747
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	89
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	0
<b>本年度末歳計外現金残高 I(G+H)</b>	89
<b>本年度末現金預金残高 J(F+I)</b>	836

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

#### 4. 県全体の財務書類の概要

##### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減		令和4年度	令和3年度	増減
<b>固定資産</b>	49,339	48,465	874	<b>固定負債</b>	46,022	46,124	△ 102
<b>有形固定資産</b>	39,100	39,479	△ 379	地方債(償還予定が1年を 超えるもの)	41,896	41,901	△ 5
事業用資産(学校、庁 舎等)・物品(機器等)	5,915	5,961	△ 46	退職手当引当金	2,747	2,806	△ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	33,185	33,518	△ 333	その他	1,379	1,417	△ 38
<b>無形固定資産</b>	122	125	△ 3				
<b>投資その他の資産</b>	10,117	8,861	1,256	<b>流動負債</b>	4,553	4,087	466
投資及び出資金	2,106	2,075	31	1年内償還予定地方債	3,734	3,387	347
長期貸付金	628	685	△ 57	賞与等引当金	288	289	△ 1
基金(流動性が低いもの)	7,395	6,102	1,293	その他	531	411	120
その他	△ 12	△ 1	△ 11				
<b>流動資産</b>	2,474	2,919	△ 445	<b>負債合計 B</b>	50,575	50,211	364
現金預金	1,135	1,098	37		( 35,111 )	( 34,790 )	( 321 )
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,060	88	<b>純資産 C (A-B)</b>	1,238	1,173	65
その他	191	761	△ 570		( 16,702 )	( 16,594 )	( 108 )
<b>資産合計 A</b>	51,813	51,384	429	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	51,813	51,384	429
					( 51,813 )	( 51,384 )	( 429 )

- (注) 1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。  
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。  
 計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

##### (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減
<b>経常費用 A</b>	20,556	23,106	△ 2,550
業務費用	7,775	7,792	△ 17
人件費	3,921	3,911	10
職員給与費	3,327	3,300	27
その他(退職手当引当金繰入額等)	594	611	△ 17
物件費等	3,359	3,117	242
物件費(委託料、使用料・貸借料等)	1,379	1,215	164
維持補修費等	953	871	82
減価償却費	1,027	1,031	△ 4
その他の業務費用(支払利息等)	495	764	△ 269
移転費用	12,781	15,314	△ 2,533
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,062	14,673	△ 2,611
その他	719	641	78
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	672	684	△ 12
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	19,884	22,422	△ 2,538
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	119	222	△ 103
<b>臨時利益 E</b>	59	11	48
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	19,944	22,633	△ 2,689



## (4) 資金収支計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
<b>【業務活動収支】</b> (経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支)	
業務支出	21,986
業務費用支出	9,222
人件費支出	3,982
物件費等支出(委託料、役務費等)	2,329
その他の支出(支払利息等)	2,911
移転費用支出	12,764
補助金等支出(負担金、補助及び交付金)	12,045
その他の支出	719
業務収入	22,832
税収等収入(税収、地方交付税等)	16,591
国等補助金収入	5,554
その他の収入	687
臨時支出	99
災害復旧事業費支出等	99
臨時収入	53
<b>業務活動収支 A</b>	800 ( 843 )
<b>【投資活動収支】</b> (固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支)	
投資活動支出	5,991
公共施設等整備費支出	712
貸付金支出	3,095
その他の支出	2,184
投資活動収入	4,886
国等補助金収入	300
基金取崩収入	801
貸付金元金回収収入	3,746
その他の収入	39
<b>投資活動収支 B</b>	△ 1,105
<b>【財務活動収支】</b> (地方債の発行や償還に係る資金収支)	
財務活動支出	3,413
地方債償還支出等	3,413
財務活動収入	3,755
地方債発行収入等	3,755
<b>財務活動収支 C</b>	342 ( 299 )
<b>本年度資金収支額 D(A+B+C)</b>	37 ( 37 )
<b>前年度末資金残高 E</b>	1,009
<b>本年度末資金残高 F(D+E)</b>	1,046
<b>前年度末歳計外現金残高 G</b>	89
<b>本年度歳計外現金増減額 H</b>	0
<b>本年度末歳計外現金残高 I(G+H)</b>	89
<b>本年度末現金預金残高 J(F+I)</b>	1,135

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、  
地方交付税と同様に業務活動収支に振り替えた値である。

## 5. 連結の財務書類の概要

### (1) 貸借対照表

(単位:億円)

科 目	金 額			科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減		令和4年度	令和3年度	増減
<b>固定資産</b>	62,084	61,067	1,017	<b>固定負債</b>	57,008	56,962	46
<b>有形固定資産</b>	53,557	53,925	△ 368	地方債(償還予定が1年を超えるもの)	45,758	45,972	△ 214
事業用資産(学校、庁舎等)・物品(機器等)	6,824	6,883	△ 59	退職手当引当金	2,752	2,811	△ 59
インフラ資産(道路、砂防等)	46,733	47,042	△ 309	その他	8,498	8,179	319
<b>無形固定資産</b>	128	128	0				
<b>投資その他の資産</b>	8,399	7,014	1,385	<b>流動負債</b>	5,022	4,604	418
投資及び出資金	292	240	52	1年内償還予定地方債	4,072	3,773	299
長期貸付金	347	350	△ 3	賞与等引当金	288	290	△ 2
基金(流動性が低いもの)	7,613	6,323	1,290	その他	662	541	121
その他	147	101	46				
<b>流動資産</b>	2,762	3,233	△ 471	<b>負債合計 B</b>	62,030	61,566	464
現金預金	1,346	1,331	15	( 46,566 ) ( 46,145 ) ( 421 )			
基金(流動性が高いもの)	1,148	1,060	88	<b>純資産 C (A-B)</b>	2,822	2,741	81
その他	268	842	△ 574	( 18,286 ) ( 18,162 ) ( 124 )			
<b>繰延資産</b>	6	7	△ 1	<b>負債・純資産合計 D (B+C)</b>	64,852	64,307	545
<b>資産合計 A</b>	64,852	64,307	545	( 64,852 ) ( 64,307 ) ( 545 )			

- (注) 1 ( )書は、負債計上されている臨時財政対策債を純資産に振り替えた値である。  
 2 管理者(県)と所有者(国)が異なる「指定区間外の国道」と「河川等」については資産として計上していない。計上されていない「指定区間外の国道」と「河川等」の令和4年度末資産残高は1兆4,584億円である。

### (2) 行政コスト計算書

(単位:億円)

科 目	金 額		
	令和4年度	令和3年度	増減
<b>経常費用 A</b>	21,354	23,884	△ 2,530
業務費用	8,601	8,591	10
人件費	4,007	3,995	12
職員給与費	3,411	3,382	29
その他(退職手当引当金繰入額等)	596	613	△ 17
物件費等	3,713	3,449	264
物件費(委託料、使用料・賃借料等)	1,527	1,352	175
維持補修費	1,077	958	119
減価償却費	1,053	1,058	△ 5
その他	56	81	△ 25
その他の業務費用(支払利息等)	881	1,147	△ 266
移転費用	12,753	15,293	△ 2,540
補助金等(負担金、補助金、交付金等)	12,035	14,653	△ 2,618
その他	718	640	78
<b>経常収益(使用料及び手数料等) B</b>	1,434	1,421	13
<b>純経常行政コスト C(A-B)</b>	19,920	22,463	△ 2,543
<b>臨時損失(災害復旧事業費等) D</b>	116	365	△ 249
<b>臨時利益 E</b>	64	158	△ 94
<b>純行政コスト F(C+D-E)</b>	19,972	22,670	△ 2,698



## (3) 純資産変動計算書

(単位:億円)

科 目	金 額
前年度末純資産残高 A	2,741 ( 18,162 )
純行政コスト(△) B	△ 19,972
財源 C	20,054
税金等(税金、地方交付税等)	14,194
国等補助金	5,860
本年度差額 D(B+C)	82
資産評価差額 E	△ 2
無償所管換等 F	1
本年度純資産変動額 G(D+E+F)	81 ( 124 )
本年度末純資産残高 H(A+G)	2,822 ( 18,286 )

(注) ( )書は地方交付税の振替財源である臨時財政対策債を、純資産に振り替えた値である。

## II 財務書類 4 表

### 1. 一般会計等の財務書類

#### (1) 貸借対照表

(令和 5 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,683,833	固定負債	4,370,029
有形固定資産	3,679,879	地方債	4,095,028
事業用資産	579,171	長期未払金	282
土地	205,157	退職手当引当金	274,427
立木竹	12,365	損失補償等引当金	93
建物	811,310	その他	199
建物減価償却累計額	△ 505,349	流動負債	436,961
工作物	136,690	1年内償還予定地方債	359,182
工作物減価償却累計額	△ 88,072	未払金	19,830
船舶	3,847	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,540	前受金	-
浮標等	1,709	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 1,108	賞与等引当金	28,704
航空機	-	預り金	29,244
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	4,806,990
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	6,160	固定資産等形成分	4,798,856
インフラ資産	3,091,904	余剰分(不足分)	△ 4,719,155
土地	679,773		
建物	17,107		
建物減価償却累計額	△ 8,683		
工作物	4,395,794		
工作物減価償却累計額	△ 2,178,269		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	186,182		
物品	16,549		
物品減価償却累計額	△ 7,746		
無形固定資産	270		
ソフトウェア	263		
その他	7		
投資その他の資産	1,003,684		
投資及び出資金	211,899		
有価証券	393		
出資金	211,506		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,341		
長期延滞債権	9,624		
長期貸付金	62,789		
基金	730,272		
減債基金	647,882		
その他	82,390		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 559		
流動資産	202,858		
現金預金	83,581		
未収金	4,637		
短期貸付金	196		
基金	114,828		
財政調整基金	45,627		
減債基金	69,200		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 382		
資産合計	4,886,691	純資産合計	79,701
		負債及び純資産合計	4,886,691

(注) 表示単位未満を四捨五入しており、単位未満に金額がある場合は「0」、金額がない場合は「-」と表示している。また、積上げと合計が一致しない箇所がある。以下に掲げる財務書類 4 表において同じ。

## (2) 行政コスト計算書

〔自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	1,599,083
業務費用	746,394
人件費	391,318
職員給与費	332,032
賞与等引当金繰入額	28,704
退職手当引当金繰入額	24,681
その他	5,900
物件費等	314,129
物件費	129,128
維持補修費	93,178
減価償却費	91,824
その他	-
その他の業務費用	40,947
支払利息	26,074
徴収不能引当金繰入額	851
その他	14,022
移転費用	852,689
補助金等	747,143
社会保障給付	64,518
他会計への繰出金	33,744
その他	7,285
経常収益	47,106
使用料及び手数料	22,532
その他	24,574
純経常行政コスト	1,551,977
臨時損失	11,846
災害復旧事業費	9,914
資産除売却損	1,190
投資損失引当金繰入額	712
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30
臨時利益	5,843
資産売却益	1,894
その他	3,949
純行政コスト	1,557,980

(3) 純資産変動計算書

〔自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	72,726	4,757,030	△ 4,684,304
純行政コスト (△)	△ 1,557,980		△ 1,557,980
財源	1,563,390		1,563,390
税収等	1,141,527		1,141,527
国県等補助金	421,863		421,863
本年度差額	5,410		5,410
固定資産等の変動 (内部変動)		44,850	△ 44,850
有形固定資産等の増加		63,330	△ 63,330
有形固定資産等の減少		△ 93,583	93,583
貸付金・基金等の増加		535,877	△ 535,877
貸付金・基金等の減少		△ 460,773	460,773
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	1,562	1,562	
その他	1	△ 4,588	4,590
本年度純資産変動額	6,975	41,826	△ 34,851
本年度末純資産残高	79,701	4,798,856	△ 4,719,155

## (4) 資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日 〕  
 〔 至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	1,750,194
業務費用支出	897,257
人件費支出	397,361
物件費等支出	217,434
支払利息支出	26,074
その他の支出	256,386
移転費用支出	852,937
補助金等支出	747,391
社会保障給付支出	64,518
他会計への繰出支出	33,744
その他の支出	7,285
業務収入	1,833,334
税収等収入	1,383,820
国県等補助金収入	402,724
使用料及び手数料収入	22,505
その他の収入	24,284
臨時支出	9,914
災害復旧事業費支出	9,914
その他の支出	-
臨時収入	5,293
業務活動収支	78,518
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	591,181
公共施設等整備費支出	63,330
基金積立金支出	218,205
投資及び出資金支出	166
貸付金支出	309,479
その他の支出	-
投資活動収入	483,884
国県等補助金収入	26,857
基金取崩収入	80,120
貸付金元金回収収入	374,561
資産売却収入	2,344
その他の収入	-
投資活動収支	△ 107,297
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	332,904
地方債償還支出	332,783
その他の支出	121
財務活動収入	369,489
地方債発行収入	369,489
その他の収入	-
財務活動収支	36,584
本年度資金収支額	7,805
前年度末資金残高	66,924
本年度末資金残高	74,729
前年度末歳計外現金残高	8,920
本年度歳計外現金増減額	△ 68
本年度末歳計外現金残高	8,852
本年度末現金預金残高	83,581

## 2. 県全体の財務書類

### (1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	4,933,947	固定負債	4,602,284
有形固定資産	3,910,033	地方債等	4,189,608
事業用資産	582,437	長期未払金	282
土地	205,550	退職手当引当金	274,740
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	93
立木竹	12,365	その他	137,561
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	455,242
建物	819,728	1年内償還予定地方債等	373,376
建物減価償却累計額	△ 510,970	未払金	21,886
建物減損損失累計額	-	未払費用	159
工作物	137,048	前受金	1,221
工作物減価償却累計額	△ 88,398	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,785
船舶	3,847	預り金	29,254
船舶減価償却累計額	△ 3,540	その他	561
船舶減損損失累計額	-	負債合計	5,057,525
浮標等	1,764	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 1,118	固定資産等形成分	5,048,971
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 4,925,177
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,160		
インフラ資産	3,318,583		
土地	714,276		
土地減損損失累計額	-		
建物	29,962		
建物減価償却累計額	△ 11,047		
建物減損損失累計額	-		
工作物	4,601,573		
工作物減価償却累計額	△ 2,225,029		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,944		
その他減価償却累計額	△ 7,599		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	205,502		
物品	17,765		
物品減価償却累計額	△ 8,752		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,218		
ソフトウェア	263		
その他	11,955		
投資その他の資産	1,011,697		
投資及び出資金	210,613		
有価証券	393		
出資金	210,221		
その他	-		
投資損失引当金	△ 10,340		
長期延滞債権	9,624		
長期貸付金	62,789		
基金	739,512		
減債基金	647,882		
その他	91,629		
その他	59		
徴収不能引当金	△ 559		
流動資産	247,372		
現金預金	113,529		
未収金	6,013		
短期貸付金	196		
基金	114,828		
財政調整基金	45,627		
減債基金	69,200		
棚卸資産	13,152		
その他	79		
徴収不能引当金	△ 425		
繰延資産	-	純資産合計	123,794
資産合計	5,181,319	負債及び純資産合計	5,181,319

## (2) 行政コスト計算書

〔自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,055,620
業務費用	777,550
人件費	392,170
職員給与費	332,743
賞与等引当金繰入額	28,769
退職手当引当金繰入額	24,757
その他	5,900
物件費等	335,823
物件費	137,881
維持補修費	94,883
減価償却費	102,673
その他	387
その他の業務費用	49,556
支払利息	26,507
徴収不能引当金繰入額	851
その他	22,198
移転費用	1,278,071
補助金等	1,206,213
社会保障給付	64,518
その他	7,340
経常収益	67,212
使用料及び手数料	27,428
その他	39,784
純経常行政コスト	1,988,409
臨時損失	11,854
災害復旧事業費	9,914
資産除売却損	1,190
損失補償等引当金繰入額	-
その他	38
臨時利益	5,853
資産売却益	1,894
その他	3,959
純行政コスト	1,994,410

## (3) 純資産変動計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	117,313	5,012,743	△ 4,895,429
純行政コスト (△)	△ 1,994,410		△ 1,994,410
財源	2,000,015		2,000,015
税収等	1,419,141		1,419,141
国県等補助金	580,874		580,874
本年度差額	5,605		5,605
固定資産等の変動 (内部変動)		40,145	△ 40,145
有形固定資産等の増加		69,360	△ 69,360
有形固定資産等の減少		△ 104,321	104,321
貸付金・基金等の増加		535,879	△ 535,879
貸付金・基金等の減少		△ 460,773	460,773
資産評価差額	2	2	
無償所管換等	1,592	1,592	
その他	△ 719	△ 5,511	4,792
本年度純資産変動額	6,480	36,228	△ 29,748
本年度末純資産残高	123,794	5,048,971	△ 4,925,177



## (4) 資金収支計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,198,608
業務費用支出	922,209
人件費支出	398,207
物件費等支出	232,940
支払利息支出	26,507
その他の支出	264,555
移転費用支出	1,276,399
補助金等支出	1,204,541
社会保障給付支出	64,518
その他の支出	7,340
業務収入	2,283,293
税収等収入	1,659,139
国県等補助金収入	555,432
使用料及び手数料収入	28,031
その他の収入	40,692
臨時支出	9,918
災害復旧事業費支出	9,914
その他の支出	3
臨時収入	5,299
業務活動収支	80,067
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	599,034
公共施設等整備費支出	71,181
基金積立金支出	218,208
投資及び出資金支出	166
貸付金支出	309,479
その他の支出	-
投資活動収入	488,522
国県等補助金収入	29,966
基金取崩収入	80,120
貸付金元金回収収入	374,561
資産売却収入	2,344
その他の収入	1,529
投資活動収支	△ 110,513
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	341,260
地方債等償還支出	341,138
その他の支出	121
財務活動収入	375,497
地方債等発行収入	375,324
その他の収入	173
財務活動収支	34,237
本年度資金収支額	3,792
前年度末資金残高	100,885
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	104,677
前年度末歳計外現金残高	8,920
本年度歳計外現金増減額	△ 68
本年度末歳計外現金残高	8,852
本年度末現金預金残高	113,529

### 3. 連結の財務書類

#### (1) 貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	6,208,356	固定負債	5,700,817
有形固定資産	5,355,685	地方債等	4,575,781
事業用資産	670,094	長期未払金	334
土地	212,384	退職手当引当金	275,215
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	41,151
立木竹	12,365	その他	808,336
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	502,150
建物	947,872	1年内償還予定地方債等	407,162
建物減価償却累計額	△ 559,500	未払金	33,420
建物減損損失累計額	△ 561	未払費用	661
工作物	140,135	前受金	1,499
工作物減価償却累計額	△ 90,338	前受収益	1
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	28,836
船舶	3,847	預り金	29,965
船舶減価償却累計額	△ 3,540	その他	607
船舶減損損失累計額	-	<b>負債合計</b>	<b>6,202,966</b>
浮標等	1,764	<b>【純資産の部】</b>	
浮標等減価償却累計額	△ 1,118	固定資産等形成分	6,323,380
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 6,169,129
航空機	-	他団体出資等分	128,004
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	1,124		
その他減価償却累計額	△ 507		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	6,167		
インフラ資産	4,673,247		
土地	714,276		
土地減損損失累計額	-		
建物	29,962		
建物減価償却累計額	△ 11,047		
建物減損損失累計額	-		
工作物	5,954,666		
工作物減価償却累計額	△ 2,225,029		
工作物減損損失累計額	-		
その他	10,944		
その他減価償却累計額	△ 7,599		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	207,073		
物品	27,405		
物品減価償却累計額	△ 15,062		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	12,802		
ソフトウェア	750		
その他	12,053		
投資その他の資産	839,869		
投資及び出資金	29,239		
有価証券	424		
出資金	28,815		
その他	0		
長期延滞債権	9,624		
長期貸付金	34,646		
基金	761,279		
減債基金	647,882		
その他	113,396		
その他	8,837		
徴収不能引当金	△ 3,757		
流動資産	276,217		
現金預金	134,628		
未収金	13,502		
短期貸付金	196		
基金	114,828		
財政調整基金	45,627		
減債基金	69,200		
棚卸資産	13,336		
その他	196		
徴収不能引当金	△ 469		
繰延資産	649	<b>純資産合計</b>	<b>282,255</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,485,222</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,485,222</b>

## (2) 行政コスト計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用	2,135,442
業務費用	860,145
人件費	400,756
職員給与費	341,130
賞与等引当金繰入額	28,796
退職手当引当金繰入額	24,929
その他	5,900
物件費等	371,259
物件費	152,649
維持補修費	107,716
減価償却費	105,307
その他	5,588
その他の業務費用	88,129
支払利息	29,741
徴収不能引当金繰入額	986
その他	57,402
移転費用	1,275,297
補助金等	1,203,517
社会保障給付	64,518
その他	7,263
経常収益	143,448
使用料及び手数料	95,844
その他	47,604
純経常行政コスト	1,991,994
臨時損失	11,608
災害復旧事業費	9,914
資産除売却損	1,343
損失補償等引当金繰入額	-
その他	351
臨時利益	6,353
資産売却益	2,311
その他	4,042
純行政コスト	1,997,248

(3) 純資産変動計算書

〔 自 令和4年4月1日  
至 令和5年3月31日 〕

(単位：百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	274,117	6,272,885	△ 6,127,606	128,838
純行政コスト (△)	△ 1,997,248		△ 1,996,313	△ 935
財源	2,005,401		2,004,295	1,106
税収等	1,419,441		1,419,384	57
国県等補助金	585,960		584,911	1,049
本年度差額	8,153		7,983	170
固定資産等の変動 (内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 212	△ 212		
無償所管換等	1,677	1,677		
他団体出資等分の増加	-		△ 164	164
他団体出資等分の減少	-		1,168	△ 1,168
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	△ 1,480			
本年度純資産変動額	8,138	50,494	△ 41,523	△ 834
本年度末純資産残高	282,255	6,323,380	△ 6,169,129	128,004